

地域と協同の 研究センターNEWS

2022年12月25日発行

220号

今、私たちはどのように食と農を考え、行動すべきなのか

大原 興太郎（三重大学名誉教授）

1. はじめに

食と農の世話人会の中でここ何年か、提案させてもらい、議論してきたことを振り返り、そこでの話し合いを踏まえながら私見を述べさせてもらいたい。今考えるべきことは、ここ二、三年の新型コロナによるパンデミック(世界的大流行)がもたらしたものと、今なお進行しているロシアのウクライナ侵攻とそれに伴う世界的な食料を始めとした物資流通の遅滞とそのしわ寄せが弱い国に偏ること(国内では経済的弱者にしわ寄せが偏ることにも通じる)の問題である。新型コロナが瞬く間に世界中に広がったことも小麦の有力な生産国であるウクライナが戦火にまみれて物流が滞ったことも背景にはグローバル化の波がここ数十年の間に後戻りできないほど進み、しかも経済は新自由主義的なお金さえあればなんでもできる的なあり方がまん延してしまい、そのことがよりさまざまな格差を拡大することにつながってしまった。

2. 歴史的な経過の帰結

しかしながら、それは突然に起きたというよりもさまざまな歴史的な経過の中でそれらの影響がより深刻になっていると捉えることもできる。例えば国産小麦にこだわってパン作りをしている小さなパン屋さんも輸入小麦が法外に高くなったことによって大手メーカーが国産小麦に手を出すようになると国産小麦の価格も跳ね上がり、国産にこだわって何とか経営していた小規模メーカーの倒産に繋がりがかねない事態にもなっている。

日本の農業食料政策は1961年の選択的拡大を進めた農業基本法以来、儲かる農業が声高に唱導された。全体としての近代化やグローバル化の中でやむを得ない面もあったとは言え、結果的には日本農業が縮小し、現代の日本の食の大部分が輸入によって賄われる事になってしまった。食料自給率は生産額ベースで66%(令和元年)、カロリーベースでみると38%(1965年73%)と低下してきた。

日本人が昔から食べてきた品目(米、野菜、魚介類)の自給率は比較的高いとはいえ、もう一つのタンパク質源である畜産物の自給率(令和元年、飼料自給率を考慮した自給率)は牛肉35%(9%)、豚肉49%(6%)、鶏肉64%(8%)、鶏卵96%(12%)、牛乳・乳製品59%(25%)、大豆の自給率はわずか6%である。数値的には先進国の中で異例に低い自給率にもかかわらず、「大丈夫だろう」という安全神話が日本人に深く浸透してしまっている。

【2ページにつづく】

研究センター12月の活動

1日(木) 金城学院大学「協同組合論」⑨	12日(月) 研究フォーラム「環境」
2日(金) 第2回組合員理事セミナー	13日(火) 名城大学人間学部「ボランティア入門」⑬
3日(土) 難民食料支援仕分け・発送	15日(木) 第7回協同の未来塾・金城学院大学「協同組合論」⑪
4日(日) 「多文化社会と協同組合懇談会」	17日(土) 東海交流フォーラム第3回実行委員会 第3回理事会
5日(月) 三河地域懇談会世話会(豊橋生協会館)	19日(月) 研究フォーラム「地域福祉を支える市民協同」
6日(火) 第7回常任理事会・名城大学人間学部「ボランティア入門」⑫	20日(火) 三河地域懇談会「煮味噌研究会」
7日(水) くらしと平和・憲法を守る実行委員会	名城大学人間学部「ボランティア入門」⑭
8日(木) 金城学院大学「協同組合論」⑩	第7回ウクライナ被災者支援情報共有会議
9日(金) 愛知の協同組合間協同連絡会	22日(木) 第3回組合員理事セミナー
10日(土) 大規模災害に備える公開セミナー	金城学院大学「協同組合論」⑫
11日(日) 多文化連携セミナー	27日(火) 名城大学人間学部「ボランティア入門」⑮

※ 各行事は新型コロナ感染対策をとって実施しています。

目次	今、私たちはどのように食と農を考え、行動すべきなのか 大原 興太郎	1	ウクライナ等避難民の方々を学生のみなさんと一緒に支援し、冬を迎えて	5
	恵那市中野方町「NPO法人まめに暮らそまい会」を訪問しました	3	情報クリップ	6
	難民食料支援学び語り合う会⑤食料仕分け発送概要報告	4	書籍紹介	8

【1ページからつづく】

高度経済成長期に大きく進んだ食の西洋化によって、多くの日本人は食べたい(と思わされた)もの食べ、その食べ物がどこでどのように作られるかについては頓着しなくなってしまった。美味しいものを作り食べるというテレビの料理教室などメニューありきの食生活はこれでいいのだろうか。

3. 食と農が持続的であるためには

日本型食生活は健康の面からは見直されることも出てきたが、一度捨てられた伝統食などの復活は容易なことではない。メニューありきの食生活から素材ありきの食生活への方向づけはどのように理解を得られるだろうか。日本における食のあり方についての多角的な検討は今それを行ってみる大きな意味がある。少なくともほんの半世紀あまり前までは材料ありきの食生活は特に田舎では普通のこと(基本)であった。

ここ四半世紀以来の全国的な直売所の普及は地域で生産されたものを可能な限り使う食生活の安定性に大きく貢献するものであった。最近のように物価が高騰してきている状況の中では、地域で取れるもののほうが相対的に安価であり家計にもやさしい。安価で手に入りやすい素材を如何に美味しく料理するかという点に知恵を絞ればメニューありきの食生活とは異なった楽しみも生まれてくる。従来どおりのメニューありきで考えるにしても、地元食材をうまく使うというアレンジ力を発揮すれば食のあり方はかなり変わってくるのではないのか。

4. 向かうべき方向性

いうまでもなく大事なことは、「食と農の基本に戻ること」であり、「自然の恵みを最大限活用する知恵」、「自分でできることは自分でしてみよう」という「自給の思想」ではないかと思う。ヒトは基本的に自分が住む地域の風土に育まれた食材によって生きながらえてきた。貿易が発達し世界の色々な国のものが手に入り食えることはありがたいことではあるが、一旦危急の事態になればたちまち生活を脅かされることになる。

もともとヒトhomo sapiensは他の動物と同様それぞれが住まう地域の風土に適応して食材を確保し食としてきた。高度経済成長と金がすべてを決めるかのような新自由主義的スタイルのまん延によって大事なことを見失わされているだけだとすれば本来のあり方に戻ることは可能なはずである。

日本農業の大勢はまだ機械と化学肥料や農薬に依存した近代農業であるが、その周辺部分で若い人も含めたさまざまな試みが出てきている。農としての人としての本来のあり方は何なのかという視点に立って世の中の動きをつぶさに見れば、一周遅れの先頭に立っているさまざまな取組が見えてくる。

自然の恵みを最大限活用する観点から現代の日本農業を振り返れば、代替農業といわれていた有機農業、自然農法、環境保全型農業のあり方の方にもっと注目が集まってもいいのではないのか。それを私たちは以前に『本来農業宣言』(宇根豊・木内孝・田中進・大原興太郎ほか, 2009, コモンズ社)として世に出したことがあるが、その内容は今まさに光が当たるべきものである。特に農の担い手が大きく減り、耕作放棄地がずいぶんと拡大してしまった現状を回復させるのには自然の力を最大限に活かし、人手が少なくてもやっていける自然農法の力をもう少し見直してもよいのではと思われる。

「ぽつんと一軒家」というテレビ放送に出てくる人々には、このような自然に寄り添う方向性の農のあり方や生き方に共通する部分が見られる。つい先日の駒谷農場(北海道)では自然放牧の畜産を行っている事例が示されていたが、アンガス種で基本的に森の中で自然に飼っているのだという。その牧場主であるお母さんの楽しくイキイキしている姿に影響されてか、大学を出て四年目の息子が山地の実家に戻ってきて自然放牧豚を飼い始めたという。

私たちが指定管理を引き受けた松阪市森林公園では最近たいへんキャンプをする人が増えている。コロナの感染をあまり心配しなくても良い楽しみ方という部分もあるかもしれないが、明らかに自然回帰の方向性が見て取れる。その方向性は新自由主義的なあり方ではないオルタナティブなあり方でもある。先の「本来農業宣言」の中で提案した、国民が基本的に「農業などに一年間従事する社会奉仕年」の導入や、農業の人材育成への可能性として「体験型食農教育を小中学校の基本カリキュラムに取り入れる」という方向性が徹底されれば、「地域と一体的な、自立自給的な方向への運動」にも繋がり、互酬性をもっと豊かに働く協同組合社会の構想もより容易になるのではないのか。

唐突ながら磯田道史氏の『無私の日本人』(文春文庫)は近世の平凡な庶民の佇まいの中や自然と真摯に向き合う人々の中にあるたくましさや生活の知恵がうまく描かれていて感動的であるが、学ぶべきことは多い。

そこには思い出してみるべき日本人としての誇りが描かれており、それもまた私たちが取り戻したいものの一つである。
(おおはら こうたろう)

恵那市中野方町「NPO 法人まめに暮らそまい会」を訪問しました

岐阜地域懇談会（報告：事務局 熊崎辰広）

11 月 10 日、岐阜地域懇談会世話人会のメンバー 8 人で中野方町を訪問しました。今回は「ふれあいセンターまめの木」を拠点に活動されている「NPO 法人まめに暮らそまい会」の活動を学びました。中野方町の訪問は、これまで栃折棚田の取り組み、また木の駅プロジェクトの活動などを学んできました。また今年の「東海交流フォーラム」では、「中野方地域協議会」会長の柘植昭夫さんの報告をうけ、中野方全体の取り組みを学びました。

今回訪問の「NPO 法人まめに暮らそまい会」の活動は、まちづくり連絡会の主として福祉・健康の分野を代表しています。この「NPO 法人まめに暮らそまい会」の理事長浅野さんは、名古屋の千種区出身で、9 年前、中野方に移住されたアイターンの方です。スタッフは 5 名で、今回は主として事務局の池戸さんより説明を受けました。「NPO 法人まめに暮らそまい会」の事業の内容は、外出支援、育児支援、高齢者支援広報、ふれあいサロン、とその他の内容を含んでいます。

外出支援では「おきもり送迎」があります。町内の人なら誰でも利用でき、通院や買物などどこでも無料で利用できます。ただし前日までに予約が必要です。ドライバーは 32 人登録があります。

育児支援では学童クラブがあります。中野方小学生 70 名のうち 19 名が利用しています。

高齢者支援では「まめくら教室」があります。これは 19 年前に、東北大学の川島先生から受けた認知症予防のための学習療法として始まりました。ここに「NPO 法人まめに暮らそまい会」の活動の原点があるようです。認知症予防や介護予防を目的に健康寿命を延ばすことを目指し、高齢者が 1 日楽しく過ごせる場所として始まり、18 年間つづいているということです。「ふれあいセンターまめの木」が 7 年前完成し、拠点ができたことで、介護予防として今できることを続けるために「まめくらクラブ」を始めたということです。健康体操やレクリエーションなどで一日楽しめる居場所となっています。3 年前から「まめくら大学」も始められました。ここでは料理や、ものづくり等の活動をしていて、会場にはその作品も展示されています。干し柿作りも行っているそうです。

ここを拠点に一人暮らしの高齢者対象に**配食・ふれあい食事サービス**も行われています。月に一回 70 名ぐらいのボランティアが、15 のグループを作り、民生委員が配達しています。また、中野方では、民生委員が少ないということで福祉委員が選定されて、安否確認等を行っています。**家事サポート**として、30 分 300 円の作業料金で、日常のちょっとしたお手伝い（ゴミだし、米つき、草刈りなど）が行われています。一人暮らしの 70 歳以上の高齢者が対象になります。その他**福祉講演会**を実施するという事です。ただし今はコロナ禍で停止中で、来年復活予定ということです。**広報活動**として、月一回の活動予定と月間サポートの内容を町内に配布しているそうです。**ふれあいサロン**では月一回開催で、その中に、第三木曜会という男性だけのクラブがあり、現在 23 名が参加しているそうです。一杯会や門松づくりなどを行うそうです。アルミ缶の回収も行い、これは年間 10 万円ほどになるそうです。事業としては**お菓子づくり**もすすめられています。

財政運営は、正会員約 50 名で年間 3600 円、賛助会員は 2000 円。収入として恵那市や社協からの補助金と、企業や個人からの寄付金など、年間 1500 万円ほどの予算状況ということです。

「おきもり送迎」がはじまったのは平成 24 年、すでに 10 年継続されています。今回の「NPO 法人まめに暮らそまい会」の活動は、このように多くのボランティアにささえられている活動で、長く継続していることでした。それはほとんど無償のボランティアでの活動ですが、「感謝とともにそれを受け止めて生きがいを感じる人たちの助け合いのあたたかな人間関係」にささえられていると強く感じました。

（くまざき たつひろ）



ご協力ありがとうございました。次回は、2月18日(土)学び語り合う会開催予定です。

難民食料支援学び語り合う会⑤ 食料仕分け発送 概要報告

主催：NPO 名古屋難民支援室、アジア・ボランティア・ネットワーク・東海、地域と協同の研究センター

協力：生活協同組合コープあいち

助成：かめのり財団

報告：伊藤小友美（事務局）

10月23日(日)、「難民支援から考える私たちのシチズンシップ ～今までの難民食料支援の取り組みとアフガニスタン・ウクライナに関する最新情報の交流を通して～」をテーマに学び語り合う会⑤を開催しました。参加者は、豊橋会場5名、本山会場8名、オンライン7名の20名でした。

第一部「学び」では、「難民食料支援に至る経過とウクライナ避難者支援に生かされたこと」の報告を地域と協同の研究センターの向井忍が、「アフガニスタン・ウクライナ受け入れを踏まえて難民食料支援活動の1年半を振り返る」の報告をNPO名古屋難民支援室の羽田野真帆さんが行いました。**第二部「話題提供」**では、難民食料支援チーム（主催3団体）のメンバー（八木憲一郎さん・伊藤小友美・中川季紀さん・太田達也さん）が、難民食料支援に関わった想いや現状などを発信しました。今まで取り組んできたことの振り返りとメンバーの想い、難民食料支援の意義も共有でき、ウクライナ、ミャンマー等の最新情報も確認できました。**第三部「語り合い」**では、参加者から支援に関するアイディア（食料と共にメッセージカードを作成する材料を入れ、カード作りを楽しんでもらえるようにしたらどうか。カードに想いを託してもらえたらうれしい。）が出されました。また大学生からは、ウクライナの写真展を開催したいと活動をしていることが紹介されました。語り合いによる新たな展開が見えてきたことを、参加者みんなで喜びました。

12月3日(土)には、41箱の支援物資を24世帯へ送りました。ボランティア参加は31名（名古屋外国語大学5名・名城大学11名・名古屋NGOセンター3名・つながりあい隊2名・アジアボランティア1名・コープあいち組合員2名・名古屋難民支援室3名・地域と協同の研究センター4名）でした。今回は、難民の方々が特に望んでおられる米427kgを送ることができました。また、たくさん寄せられた浄財でハラル食品（イスラム教徒が問題なく食べることができるもの）を購入し送りました。初めての試みとして、食料品だけではなく、学び語り合う会で出された意見をもとに、メッセージカードを作るための文房具（色画用紙・色紙・カラーペン・のり・シール等）も同梱しました。作業後の交流では、「今回、このボランティアには友達の誘いで軽い気持ちで参加しました。きっと大変だろうなと思っていたのですが、難民の方たちが何を貰ったら嬉しいのかを考えてみんなで協力して箱に詰めていくのがとても楽しかったです。」「たくさんの年代の方がおり、様々な経験をしている方から、普段では聞けない話を聞けたりしました。」「難民の方たちは祖国で殺されるような状況で、日本に来られ今も生活が不安定であることを知り、自分が思っていた以上に迫害というものは恐ろしいと思いました。また、箱詰め作業をする前に、難民の方たちの詳細情報を聴きより彼らたちの為に自分に出来ることはしたいなと思いました。」「ハラル食品のことを始めて知りました。」などの感想が寄せられました。

そして後日、研究センターに、茶封筒が届き始めました。封筒の中には、色とりどりのカードが入っていました。難民の方たちから、食料品を支援してくださった方や名古屋難民支援室へのお礼、そして同じ難民として地域に暮らす人たちへの励ましのメッセージです。カードは、お送りした材料や文房具で作ってくださった手作りのもので、折り紙でつくられたクリスマスツリーがあったり、雪だるまのシールが貼ってあったり、ていねいに日本語でお礼が綴られたものもありました。直接お会いすることはありませんが、こうしてメッセージのやり取りをすることで、同じ地域に暮らす私たちは確かに繋がっているということを感じることができました。名古屋難民支援室の羽田野さんからは、「届いた文房具を見て子どもさん達がとても喜び、音声のメッセージも届きました。」「来日して、自分は存在価値がない、自暴自棄になってしまう難民の方は少なくない。Self love、自分を大切にすることを忘れないでね、という言葉が難民の方からのメッセージとして書かれていることに、私たちもSelf love自分を大切にすることが大事、と気付かされます。」と語っています。ムスリムの方へクリスマスカードを送っても大丈夫かと心配でしたが、楽しんでいただけたことがわかり嬉しく思いました。食料品をお届けするのも大事だけれど、心の栄養も大事だということをおぼえておきました。(Facebook ご参照ください。)

(いとう こゆみ)

ウクライナ等避難民の方々を学生のみなさんと一緒に支援し、冬を迎えて

神田すみれ（地域と協同の研究センター研究員）

地域と協同の研究センターでは、名古屋難民支援室、アジアボランティアネットワーク東海と共に、2 年前から難民食料支援に取り組んでいます。これまでに 4 回、寄付いただいた食料を地域に暮らす難民の方達に郵送でお届けしています。また、難民について「学び語り合う会」を 5 回開催してきました。この取り組みから新しい動きやつながりが生まれています。

この難民食料支援のつながりがきっかけとなり「あいち・なごやウクライナ支援ネットワーク」が発足し、現在、東海地域に避難するウクライナ避難民の支援をおこなっています。

また 11～12 月に行った難民食料支援には、名城大学でボランティアの授業を受講する大学生のべ 117 名が、食料の寄付、難民の方へ送るメッセージ、募金を寄せ、食料を発送する等して参加をしました。メッセージと食料を受け取った難民の方達から、お礼のメッセージが研究センターや名古屋難民支援室の事務所に届いています。お礼のメッセージは大学生、支援者へ宛てたものの他に、同じ難民として地域に暮らす人たちへ宛てたものもあります。直接お会いすることはありませんが、こうしてメッセージのやり取りをすることで、同じ地域に暮らす私たちは確かにつながっているということを感じる瞬間でした。

いただいたメッセージをいくつか紹介します。

○支援してくださっている皆様へ

私たちに親切にしてくださり、助けてくださることについて、私の感謝の気持ちをお伝えしたくて筆を取りました。自国とは大きく異なる、けれども、とても美しいこの国で、1 人で暮らしています。私のように 1 人で暮らしている難民にとって、このような贈り物は非常に大きな意味があります。日本に来てからこれまでの間、多くのよい人たちに会いました。どの人も純粋な心を持っている人たちでした。本当に感謝しています。このカードを、私を支援してくださっているあなたに贈ります。ご自身を大切にしてください。新しい年が幸せと喜びがもたらされる 1 年になりますように。愛を込めて

○お米の炊き方の説明を書いてくださった大学生の方へ

お米の炊き方の説明、本当にありがとうございました。勉強を頑張ってください。学生のみなさんありがとうございました。心を込めて 難民より

○難民の皆さんへ

この場所で平和を見つけることができますように。あなたが私たちと共にあることを嬉しく思います。私たちを支援してくださっている支援者の方達、名古屋難民支援室と一緒に感謝しましょう！

○親愛なる姉妹兄弟へ

この手紙を書いているのは、あなたは 1 人ではない、あなたには私たちみんなが側にいるよ、と伝えたいからです。私もこの日本で頑張って生きています。あなたもゼロから、何もないところから人生を始めようと頑張っているのですね。神様はいつも私たちと共にいて、助けてくださるのだということを忘れないでください。あなた自身を愛すること・大切にすること、あなた自身を励ますこと、頑張ることを保ち続けてください。笑顔を忘れずに、今日より明るい未来が待っています！ 愛を込めて。

先日は、名古屋難民支援室の羽田野真帆さん、研究センター事務局の伊藤小友美さんがオンラインで名城大学の授業でその報告をしました。難民の皆さんから受け取ったメッセージを大学生のみなさんに紹介したところ「自分も難民の方へメッセージを書いて送ったので、こうして返事をいただき、難民の方からのメッセージを見て、つながることができていると感じて、嬉しかった」「ボランティアとは金銭の寄付だと思っていたが、行動することもボランティアだとわかった」等、学生の皆さんから感想が語られました。

前期にこのボランティアの授業を受講した学生は、受講がきっかけとなって、ウクライナ支援活動団体を立ち上げました。現在、名城大学の学生 4 名でウクライナ支援のために寄付を集めたり、企画をしたり、SNS で発信をしたりする活動をおこなっています。この活動には、難民食料支援メンバーもコミュニケーションをとりながら、愛知県に避難しているウクライナの方も関わっており、若い世代の活動が広がっています。

出入国管理庁によると ウクライナ避難民入国者数は 12 月 7 日現在で 2179 人（在留人数 愛知 82 人、岐阜 14 人、三重 3 人）。冬になり冬服、暖房器具、毛布が欲しいという声があります。また、これまで洗濯は手洗いで大丈夫、給湯器も不要と遠慮されていた方々からも寒くなってきたと相談があります。アフガニスタンからの退避者の方たちも、その多くが日本で初めての冬を迎えています。アフガニスタンは日本と同じで床で生活をする文化です。いただいた寄付やご協力があり、アフガニスタン退避者各世帯にヒーターを 1 台ずつ、カーペットを一枚ずつお送りしました。ウクライナ避難民、アフガニスタン退避者、そして全ての難民の方たちと、直接お会いすることはないかもしれませんが、同じ地域に暮らす者として、お互いつながり合い、助け合っていきたいです。日本で過ごす初めての冬、心も体も少しでもあたたかく過ごすことができるようにと思います。

（かんだ すみれ）

情報クリップ

co・opnavi 2022. 12 No. 847

多様な「はたらく場」をつくり誰もが自分らしく生きる社会に

日本生活協同組合連合会 2022 年 12 月 A 4 判 36 頁 367 円 (消費税込)

＜コープのある風景 コープいしかわ＞

小松センター 運営グループ 配送担当者

久保田 珠里さん

特集

多様な「はたらく場」をつくり

誰もが自分らしく生きる社会に

＜今日も笑顔のコープさん 生協の仲間のお仕事拝見＞

パルシステム埼玉 地引沙緒さん

＜想いをかたちに コープ商品＞

CO・OP1 食分の野菜・ミネストローネ

＜生協大好きママコブ山さんの 教えて！CO・OP商品＞

CO・OPみたらし餡が入ったお餅

＜ネクストブレイクCO・OP商品＞

CO・OPサクッとプリプリ レンジえびフライ

＜組合員に支持される店づくり・売場づくり＞

みやぎ生協・コープふくしま

＜日本全国 宅配現場におじゃまします！＞

コープあいち

＜地域に安心を届ける生協の安全運転の推進＞

コープみらい

コープかがわ

＜生協の仲間づくり＞

＜SDG s REPORT＞

コープおきなわ

＜With コロナ時代の組合員活動＞

コープしが

＜この人に聴きたい＞

国立成育医療研究センター

「もみじの家」ハウスマネージャー

内多勝康さん

＜ほっと navi＞ 生協しまね / パルシステム千葉

月刊 J A 2022. 12 vol. 814

第 29 回 JA 全国大会決議の実践に向けて⑩

全国農業協同組合中央会 2022 年 12 月 A 4 判 48 頁 年間予約 5, 204 円 (消費税込)

特集 第 29 回 JA 全国大会決議の実践に向けて⑩

一早期警戒制度を踏まえたガバナンス

・内部統制の確立・実効性向上の取り組み

JA 全中 JA 経営対策部 経営基盤強化対策課

JA 自己改革の進化

多面的なアプローチで、次世代層と JA を結ぶ

一 JA いわて中央 (岩手県) の「つながりづくり」活動

小川理恵

きずな春秋 ―協同のこころ―

童門冬二

展望 JA の進むべき道

諸リスク増大下での早期警戒制度対応

山田秀顕 (JA 全中常務理事)

「国消国産」に向けて 第 9 回

JA と他組織との連携を通じた国消国産の推進

尾中謙治

JA グループと SDG s 第 9 回

学びの場の提供で食農への理解促進

さまざまな価値観を養う機会創出へ

久米千曲

協同組合の広場

(日本生協連、JF 全漁連、全森連、生活クラブ連合会)

トピック

小説『春いちばん』の発刊に寄せて

一賀川豊彦を支え続けた妻「ハル」の生涯

杉浦秀典

海外だより [D.C. 通信] 第 138 回

ミシシッピの渇水

菅野英志

令和 3 年度 JA 経営マスターコース優秀論文紹介

塾長賞

JA ひだにおける複線型人事制度の導入

谷口将志 / JA ひだ (岐阜県)

全国農業協同組合連合会会長賞

JA 未利用者への組合員加入アプローチ

原島明日香 / JA 横浜 (神奈川県)

生活協同組合研究 2022. 12 VOL. 563

コロナ禍により深刻化する子どもの貧困

公益財団法人 生協総合研究所 2022 年 12 月 B5 判 60 頁 定価 550 円 (消費税込)

巻頭言

若年女性の生きにくさと女性支援新法の成立

戎能民江

特集 コロナ禍により深刻化する子どもの貧困

子どもの貧困のいま

宮本みち子

コロナ禍を受けた母子世帯の居住貧困

葛西リサ

学習支援から就労支援まで一キッズドアの取り組みー
渡辺由美子
イギリスの子どもの貧困対策の現在地 所 道彦
コロナ禍を乗り越え増え続けるこども食堂 湯浅 誠
全国の生協による子ども支援の取り組み 堀越優希

■国際協同組合運動史 (第9回)

国際協同組合同盟 (ICA) 第6回ブダペスト大会
鈴木岳

■本誌特集を読んで (2022・10)

日高元子・神田すみれ

■研究所日誌

- 生協総研賞第14回「表彰事業」候補作品推薦のお願い
- 生協総研賞第14回「表彰事業」実施要領 (抄)
- 公開研究会 (オンライン)

戦争と平和を市民が考えるために 2/9

文化連情報 2022.12 No.537

「かかりつけ医の制度化」が閣議決定されたとの言説は二重に誤っている

日本文化厚生農業協同組合連合会 2022 年 12 月 B5 判 80 頁 文化連情報編集部 03-3370-2529 * 注

R-SUD「単回使用医療機器 (Single-use device:SUD) の再製造」とSDGs

～「つくる責任 つかう責任」を考える～

松本光弘

院長インタビュー (338)

広いエリアの救命救急と

がん治療の拠点へパワーアップ

田端正己

二木教授の医療時評 (207)

「かかりつけ医の制度化」が閣議決定されたとの

言説は二重に誤っている

二木 立

農福連携も見据えた

運動器の疾患予防・疼痛軽減のための対策集 (4)

運動器疾患予防・軽減につながる合わせ技

上岡洋晴

食から考える現代資本主義社会 (7)

食と農の「金融化」

その1～穀物も農地も「金融商品」に

平賀 緑

憲法と地方自治を生かそう

持続できる社会を足もとから (5)

平和国家の選択 — 防衛力の増強

川妻千将

アメリカの医療政策動向 (28)

中間選挙後のバイデン政権の医療政策をどう見るか

高山一夫

変わる日本のまちづくり (30)

徳島県神山まるごと高専の誕生にみる

若者を育てるまちづくり

杉岡直人 ・ 畠山明子

ドイツの対 COVID-19 戦略

マスクはドイツ社会に根付いたか

吉田恵子

多様な福祉レジームと海外人材 (55)

エストニアの街角から

安里和晃

アフガニスタンから見た世界と日本 (31)

世界中に平和と安らぎを、

当たり前前と優しさをもう一度

レシャード カレッド

デンマーク&世界の地域居住 (161)

鹿児島県肝付町の対話による地域づくり②

松岡洋子

熱帯の自然誌 (81)

ツバメの越冬

安間繁樹

□書籍紹介 老いも死も自然がいいね

□DVD 紹介 静かな汚染、ネオニコチノイド

□DVD 紹介 希望の給食

▼線路は続く (170)

大戦の落とし子 川崎市電

／西出健史

▼最近見た映画

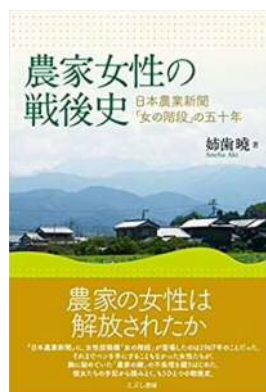
ミセス・ハリス、パリへ行く

／菅原育子

地域・協同の運動、協同組合に関する文献資料、協同組合・生協関係の研究所などの調査研究成果や研究センター会員の研究成果などから、比較的入手しやすいと思われるもの、寄贈いただいたもの(♣)などを中心に順不同で紹介しています(主な内容は目次等から事務局が要約しています)。詳細は研究センター事務局までお問い合わせください。

書籍紹介

井貝順子会員からの書籍紹介

**農家女性の戦後史** 日本農業新聞「女の階段」の五十年

著者: 姉齒 暁 出版社: こぶし書房 出版: 2018年8月

頁数: 280頁 価格: 2200円+消費税

目次

- 第1章 農家女性にとっての「戦後」
- 第2章 公害と農薬被害の時代
- 第3章 戦後食糧増産体制のゆくえ
- 第4章 総合農政—転作奨励・減反の衝撃
- 第5章 農産物輸入自由化一切り捨てられていく農業と農家
- 第6章 農家女性を追い詰める「日本型福祉社会」

井貝順子会員からの紹介

農業専門紙『日本農業新聞』紙面に、農家女性による投稿欄「女の階段」が登場したのは1967年のことだった。それまでペンを手にすることから縁遠かった農家の女性たちが、生活の中での自らの思いをはじめて綴り、社会に向けて問題を提起しはじめた。「農家の嫁」でもあった彼女たちの投稿は、男女差別の問題、嫁姑の関係、子育てからはじまり、やがて減反や農産物輸入自由化などの農政の問題、農薬、後継者不足、農家の経済状況まで多岐に及んだ。

1960年代は農家の主婦の万引きが多かったという。母乳が出ないがミルクを買えない、学芸会や運動会でそろえるべき物を買えない。その結果の万引きだった。自由になるお金がほとんどないという嫁の地位、さんざん働かされる一方で「血筋」からは外れ、土地の分与も稀な不安定な存在。嫁姑問題と単純に矮小化できない事態の根深さに気づかされる。

「私たちの世代が体験してきたことは本当に過ぎ去ったことなのか？」(p.80)という塚越アサさん(取材当時93歳)の問いに表されているとおり、手記集の一文一文に書かれていることが、「決して過去の出来事ではない」ことを実感する。著者は、本書に描かれているものは、「程度の差こそあれ、今もなお、女性たちを苦しめ続ける日本社会の宿痾そのものである」(p.283)と述べている。例えば、「臨月でも休むと言えなかった『嫁』の日々」と題してまとめられたインタビューには、働き続けながら子どもを産み育てることに躊躇する今の若い女性たちの想いが重なる。

「おしんか!」と思われるような、壮絶な体験が、具体的に語られ、戦後の農業政策に翻弄されてきた農家の日常が、くらしの中の言葉で消費者に伝わってくる。消費者対生産者の対立が、どのように仕組まれていったのか、深く理解できる。倫理的な消費者になるためには、学習が必要だと実感できる、私の周りのすべての人に薦めたい本です。

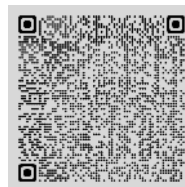
地域と協同の研究センター1月の予定

- 5日(木) 金城学院大学「協同組合論」⑬
- 12日(木) 金城学院大学「協同組合論」⑭
- 14日(土) 瑞穂区委託事業「人権と多文化社会」
- 15日(日) 多文化社会と協同組合懇談会
- 17日(火) 三河地域懇談会世話人会
- 19日(木) 金城学院大学「協同組合論」⑮
- 20日(金) 三河地域懇談会世話人会
- 21日(土) 第8回協同の未来塾 - 第一回組員意識・利用分析公開研究会
- 23日(月) 三重大学特殊講義「協同組合論」担当
- 28日(土) 第6回共同購入事業マイスターコース - 第12回友愛協同セミナー

地域と協同の研究センターFacebook

下記QRコードをご覧ください。

Facebook QRコード



※企画は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止・延期・オンライン参加のみとなることがあります。参加の前にホームページ等でご確認ください。

地域と協同の研究センターNEWS 第220号

発行日 2022年12月25日 定価 200円(税・送料込み)

年会費には購読料が含まれています

発行 特定非営利活動法人 地域と協同の研究センター 代表理事 鈴木 稔彦

〒464-0824 名古屋市中千種区稲荷通1-39 TEL 052-781-8280 FAX 052-781-8315

E-mail AEL03416@nifty.com HP <http://www.tiiki-kyodo.net/>